

圧延品、二次合金生産とともに増加

橋本金属 橋本健一郎氏リポート②

■概況

十月前半はアメリカ連邦政府の機関が一部閉鎖する可能性が高まり、その後一部閉鎖が始まり、週を跨いでも、アメリカ財政問題が解決しないなどとのマイナス材料はあったが、安倍晋三首相が消費税増税を表明したことや九月の日銀企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数(DI)がプラス一二と三四半期連続で改善。市場予想の中央値(プラス八)も上回ったこと、アメリカISM非製造業景気指数五四・四と予測の五七を下回ったことなど金融緩和継続へのプラス材料から、LMEアルミニ相場は一・八二四ドル(現物後場買入)と前月最終価格から三四ドル上昇しての前半締めとなつた。

後半はアメリカ債務問題で、上院下院で来年二月七日まで国債の発行を認める案が可決したこと、十月のH S B C中国製造業PMI速報値で五〇・九に上昇、七カ月ぶりの高水準だったこと、十月のユーロ圏消費者信頼感指数は一四・五に改善、予想の一四・四を上回るなどプラス材料はあつたが、中国の金融引き締め観測や短期金利の上昇、さらにE C Bの銀行ストレステストに厳格化による警戒感、また予測通りF O M Cで現行の量的金融緩和策の維持を決めたことから、利益確定売りが入るなどのマイナス材料から下落、十一月一日現在、L M Eアルミニ相場(現物後場)は一・八六六ドルと前半締めから五ドル下落してのスタートとなつた。

■前月の経済指標

◆新設住宅着工戸数

国土交通省統計によると、新設住宅着工戸数は前年比一九・四%増の八万八、五三九戸であった。

◆自動車生産台数

日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前年比一三%増の八七万三、六二三台であった。

◆自動車販売台数

日本自動車販売協会連合会によると、自動車販売台数(軽除く)は前年比一七%増の二六万四、五八七台。

◆貿易関連指標

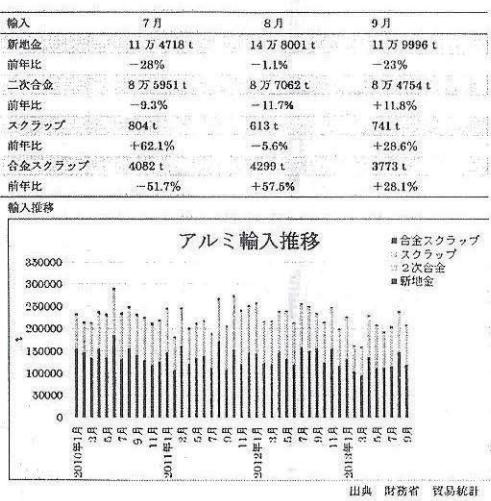
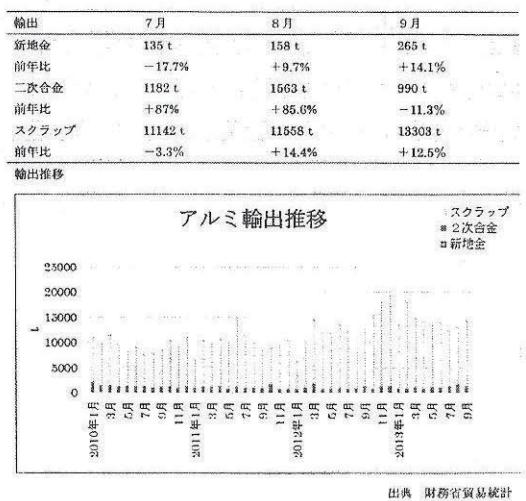
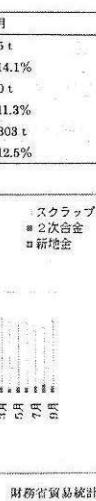
財務省貿易統計によれば、輸出はアルミニ新地金が前年比一四・一%増の二六五t、二次合金が一・三%減の九九〇t、スクラップが一二・五%増の一萬三、三〇三t。

アルミニ輸入は新地金を除き増加

橋本金属 橋本健一郎氏リポート

輸入は新地金が前年比二三・%減の一一万九、九九六t、二次合金が一・八%増の八万四、七五四t、スクラップが一・八・六%増の七四一t、合金スクラップは二八・一%増の二、七七三t。

アルミニ輸出推移



■前月の国内指標

日本アルミニウム協会発表の庄延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前年比三・四%増の一六万七、六〇二t。

日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム一次合金・同合金地金等生産実績は、前年比一・一%増の一萬六、八九七tであった。(六面へ続く)

(四面より続く)

アルミ
需給

今後供給不足が拡大も
スクラップ相場はそれ次第か?

住宅、自

動車堅調

【アルミ需給に関して】

住宅関連は新設住宅着工数が前年比一九・四

%増と一二カ月連続増加、持家一四%増、貸家

二一・五%増 分譲住宅二三・五%増と大幅増。

待望の自動車は生産が一二カ月ぶりプラスの一三%増。さうに九月の国内販売台数が前年比一二・四%増と大幅増。予測通り販売増につら

れて生産が増加。住宅、自動車の一本柱が復活し今後供給不足が拡大する可能性が高い。

【アルミ価格に関して】

今月は米FRB金融緩和縮小開始時期と米

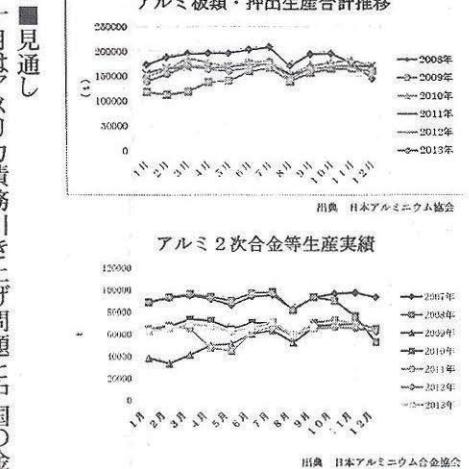
経済指標に左右される。

先月に続き金融緩和縮小も発言が二転三転しておりマーケットも若干織り込み済み。新規材料難の中狭いレンジで動くのでは? センチメントの改善からそれらを踏まえた価格は、十月後半

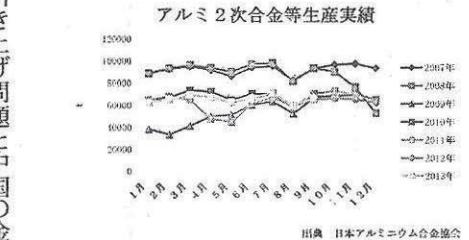
高値付近の一・九〇〇ドルを予測。

下値はFRBによる金融緩和縮小開始が起つた場合、十月後半安値の一・七九〇ドル割れを予測。

スクラップ価格については上記条件によってLME価格さほど大きく動かないとの予測の中、住宅、自動車販売の堅調や消費税増税前の駆け込み需要からの需給ひ迫から五一〇円上昇するとの予測。



出典 日本アルミニウム協会



出典 日本アルミニウム合金協会

■見通し

十月はアメリカ債務引き上げ問題と中国の金融引き締め観測に一喜一憂した月となつた。

自動車生産は前年比一三%増の一三カ月ぶりプラス、乗用車一二・七%増、トラック一五・七%増、バス七%増。

販売の方は二カ月連続前年超えの前年比一七・三%増。乗用車一八・六%増 貨物八・八%増、バス二一・四%増。

新設住宅着工戸数は先月に続きプラスで一三カ月連続増加、前年比一九・四%増(季節調整済み前月比八・八%増)の八万八、五三九戸。今月も堅調な住宅関連。持家一四%増、貸家二一・五%増、分譲住宅二三・五%増と大幅増。消費税導入前の駆け込み需要から。

自動車関連のアルミニ二次合金生産は前年比二二%増と三カ月連続プラス。新設住宅着工戸数は前年比三・四%増で三カ月ぶりプラス。圧延に関して、缶材は一二%増。ボトル缶が好調のため。自動車一一・七%増。新車生産が好調のため。輸出は六カ月連続マイナスの一五・一%減。中国への輸出が二七・五%減だったことから。

アルミ輸出は新地金が前年比二三%減の一一万九、九九六t、一次合金が一・八%増の八万四、七五四t、スクランプが一二・五%増の一萬三、三〇二t。円安を背景に輸出増との見解。

輸入は新地金が前年比二四・一%増の二六五t、一次合金が一・三%減の九九〇t、スクランプが一二・五%増の一萬三、三〇二t。円安を背景に輸出増との見解。

前月に続き、新地金は携帯電話や電気関連の板・条需要の不振や円安からの割高感のため輸入塊は減少、二次合金は国内自動車生産回復基調から上昇との見解。

ECBが政策金利史上最低に

ECBは七日に定期理事会を開き、ユーロ圏一七カ国的主要政策金利を〇・二五%引き下げ、史上最低の〇・一五%にすることを決めた。ユーロ圏は資産バブル崩壊と需要低迷を背景に物価が下落する「日本型デフレ」への懸念が高まりつあり、一段の緩和をとした懸念を払拭する構えだ。利下げは五月以来、半年ぶり。

米国では量的緩和縮小が先送りされ、日本もフレクションのため必要な限り緩和策を維持する方針だ。今回のECBの決断で、日米欧による大規模な緩和策がそろそろ長期化する可能性も出た。

十月のユーロ圏消費者物価上昇率(インフレ率)は前年同月比〇・七%と、ECBが政策目標とする二・〇%弱を大きく下回った。ドラギ総裁は記者会見で、「ユーロ圏はデフレには至っていない」とものの「低インフレ率は長期間続く可能性がある」と警戒感を示した。ただ、ユーロ圏の状態は「デフレが長く続いた日本とは違つ」と強調した。

また、「政策金利は長期間にわたり、現状から以下への水準にとどまる」と指摘し、一段の利下げの可能性も排除しなかつた。

ただ、ユーロ圏の短期金利は、市場ではすでに〇・一%を下回る水準へ推移しているため、今回の利下げによる市場金利の下押し効果は限定的と云うべきだ。